

## 財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金預け金	37,242	33,859
現金	7,330	6,098
預け金	29,912	27,760
金銭の信託	968	926
有価証券	133,423	141,302
国債	47,757	40,329
地方債	8,048	18,209
社債	23,584	22,844
株	24,367	27,179
その他の証券	29,664	32,739
貸出金	479,238	494,182
割引手形	3,315	3,376
手形貸付	22,912	22,177
証書貸付	419,331	431,622
当座貸越	33,678	37,005
その他資産	917	1,023
前払費用	67	74
未収収益	361	390
その他の資産	488	558
有形固定資産	8,543	8,409
建物	2,051	2,033
土地	5,798	5,671
リース資産	49	15
その他の有形固定資産	644	689
無形固定資産	1,531	1,091
ソフトウェア	1,502	1,071
その他の無形固定資産	28	20
前払年金費用	26	66
繰延税金資産	581	—
支払承諾見返	892	738
貸倒引当金	△ 2,273	△ 1,477
一般貸倒引当金	△ 806	△ 541
個別貸倒引当金	△ 1,467	△ 935
投資損失引当金	△ 545	—
資産の部合計	660,546	680,122

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
預金	580,187	601,877
当座預金	23,006	23,072
普通預金	212,760	233,364
貯蓄預金	1,944	1,887
通知預金	618	316
定期預金	335,222	336,603
定期積金	5,557	5,595
その他の預金	1,076	1,038
借入金	28,235	25,967
その他負債	3,692	1,776
未払法人税等	474	125
未払費用	947	907
前受収益	267	197
給付補填備金	1	1
リース債務	56	19
資産除去債務	19	19
その他の負債	1,924	506
賞与引当金	388	390
役員賞与引当金	51	42
退職給付引当金	1,223	301
役員退職慰労引当金	703	519
睡眠預金払戻損失引当金	19	19
偶発損失引当金	328	322
特定債務者支援引当金	200	—
繰延税金負債	—	232
再評価に係る繰延税金負債	1,399	1,368
支払承諾	892	738
負債の部合計	617,320	633,555
資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	34,642	37,437
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	32,641	35,436
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	25,608	28,108
繰越利益剰余金	3,283	3,578
株主資本合計	36,643	39,438
その他有価証券評価差額金	3,364	3,982
土地再評価差額金	3,217	3,146
評価・換算差額等合計	6,582	7,128
純資産の部合計	43,225	46,566
負債及び純資産の部合計	660,546	680,122

## ■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	13,534	13,615
資金運用収益	10,280	10,045
貸出金利息	8,041	7,882
有価証券利息配当金	2,222	2,146
預け金利息	15	15
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	900	932
受入為替手数料	375	369
その他の役員収益	525	563
その他業務収益	604	540
国債等債券売却益	604	540
その他経常収益	1,748	2,096
貸倒引当金戻入益	342	256
償却債権取立益	27	0
株式等売却益	823	1,449
金銭の信託運用益	2	6
その他の経常収益	552	384
経常費用	9,896	9,944
資金調達費用	661	516
預金利息	655	516
借入金利息	6	0
その他の支払利息	0	—

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員取引等費用	1,105	1,240
支払為替手数料	145	145
その他の役員費用	959	1,094
その他業務費用	—	161
国債等債券売却損	—	161
営業経費	7,669	7,754
その他経常費用	460	272
株式等売却損	122	—
株式等償却	42	—
その他の経常費用	295	272
経常利益	3,637	3,670
特別利益	—	545
投資損失引当金戻入益	—	545
特別損失	271	123
固定資産処分損	1	55
固定資産減損損失	269	67
税引前当期純利益	3,365	4,092
法人税 住民税及び事業税	936	731
法人税等調整額	100	517
法人税等合計	1,036	1,249
当期純利益	2,328	2,843

## ■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036	3,939	3,395	7,335	41,371
会計方針の変更による累積的影響額								220	220	220				220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,397	32,256	34,257	3,939	3,395	7,335	41,592
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—				—
当期純利益								2,328	2,328	2,328				2,328
土地再評価差額金の取崩								177	177	177				177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△575	△177	△752	△752
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	886	2,386	2,386	△575	△177	△752	1,633
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	3,283	34,642	36,643	3,364	3,217	6,582	43,225

当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	3,283	34,642	36,643	3,364	3,217	6,582	43,225
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—	—				—
当期純利益								2,843	2,843	2,843				2,843
土地再評価差額金の取崩								71	71	71				71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											617	△71	546	546
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500	294	2,794	2,794	617	△71	546	3,341
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	3,578	37,437	39,438	3,982	3,146	7,128	46,566

## 【注記事項】

## ●重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年

その他：5年～6年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末末並びに前事業年度末は該当ありません。

## (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

## (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## (9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	855百万円	462百万円
延滞債権額	7,840百万円	6,516百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定す

る事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	21百万円	0百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	603百万円	200百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
合計額	9,321百万円	7,180百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
3,315百万円	3,376百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
2,300百万円	3,071百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	31,972百万円	29,658百万円
その他	18百万円	18百万円
計	31,990百万円	29,676百万円
担保資産に対応する債務		
預金	693百万円	442百万円
借入金	28,235百万円	25,967百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	3,363百万円	2,706百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証金	320百万円	321百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	38,527百万円	23,082百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	36,616百万円	21,288百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	150百万円	150百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
57百万円	46百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—
合計	1,140	1,140

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	366	390
貸倒引当金	677	440
減価償却費	50	46
その他	1,367	1,057
繰延税金資産小計	2,463	1,933
評価性引当額	△476	△484
繰延税金資産合計	1,986	1,449
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,367	△1,633
その他	△10	△22
繰延税金負債合計	△1,405	△1,682
繰延税金資産(負債)の純額	581	△232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.9
住民税均等割等	0.5	0.4
評価性引当額の増減	2.3	0.1
その他	△1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%	30.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5年間の主要な経営指標等の推移

### ● 5年間の主要な経営指標等の推移

		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
経常収益	百万円	12,918	13,278	13,400	13,534	13,615
経常利益	百万円	1,934	2,067	2,456	3,637	3,670
当期純利益	百万円	956	1,210	1,651	2,328	2,843
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	36,244	41,662	41,371	43,225	46,566
総資産額	百万円	601,363	621,080	640,558	660,546	680,122
預金残高	百万円	538,935	548,109	568,127	580,187	601,877
貸出金残高	百万円	451,552	453,916	466,049	479,238	494,182
中小企業等向け貸出金残高	百万円	418,054	417,904	430,691	444,619	458,631
中小企業等向け貸出金比率	%	92.58	92.06	92.41	92.77	92.80
消費者ローン残高	百万円	129,334	135,731	141,063	146,910	155,105
うち住宅ローン残高	百万円	128,786	135,161	138,779	143,451	150,439
有価証券残高	百万円	118,745	138,551	136,067	133,423	141,302
1株当たり純資産額	円	1,510.18	1,735.92	1,723.80	1,801.06	1,940.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	39.87	50.41	68.80	97.03	118.47
自己資本比率	%	6.02	6.70	6.45	6.54	6.84
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.53	10.46	10.12	10.14	10.35
自己資本利益率	%	2.64	3.26	4.28	5.82	6.70
配当性向	%	12.54	9.91	7.26	5.15	4.22
従業員数	人	511	501	472	456	468
[外、平均臨時従業員数]		[82]	[92]	[117]	[125]	[128]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 第144期(平成30年3月)中間配当についての取締役会決議は平成29年11月10日に行いました。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。  
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 当行は国内基準を採用しております。  
 6. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

## 損益の状況

### ● 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,264	16	10,280	10,024	20	10,045
資金調達費用	661	-	661	516	-	516
資金運用収支	9,602	16	9,618	9,508	20	9,529
役務取引等収益	900	-	900	932	-	932
役務取引等費用	1,105	-	1,105	1,240	-	1,240
役務取引等収支	△204	-	△204	△307	-	△307
その他業務収益	604	-	604	540	-	540
その他業務費用	-	-	-	161	-	161
その他業務収支	604	-	604	378	-	378
業務粗利益	10,002	16	10,018	9,579	20	9,600
業務粗利益率	1.61%	1.31%	1.60%	1.50%	1.27%	1.50%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ●業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	2,532	△ 15	2,516	1,987	△ 10	1,976

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

## ●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成29年3月期						平成30年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	621,085	1,225	10,264	16	1.65%	1.31%	637,568	1,640	10,024	20	1.57%	1.27%
うち 貸 出 金	467,481	—	8,041	—	1.72%	—	476,424	—	7,822	—	1.64%	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	129,636	1,225	2,206	16	1.70%	1.31%	132,225	1,640	2,126	20	1.61%	1.27%
うち コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	23,967	—	15	—	0.06%	—	25,930	—	15	—	0.06%	—
資 金 調 達 勘 定	592,959	—	661	—	0.11%	—	610,547	—	516	—	0.08%	—
うち 預 金	568,446	—	655	—	0.11%	—	582,815	—	516	—	0.09%	—
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	24,512	—	6	—	0.02%	—	27,731	—	0	—	0.00%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

## ●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給 料 ・ 手 当	3,835	3,855
退 職 給 付 費 用	161	140
福 利 厚 生 費	16	25
減 価 償 却 費	822	867
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	373	394
営 繕 費	34	53
消 耗 品 費	127	114
給 水 光 熱 費	52	56
旅 費	24	26
通 信 費	194	196
広 告 宣 伝 費	120	141
租 税 公 課	437	452
そ の 他	1,467	1,429
合 計	7,669	7,754

## ●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成29年3月期						平成30年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	276	6	△ 96	△ 3	179	2	240	5	△ 480	△ 0	△ 240	4
うち 貸 出 金	209	—	△ 505	—	△ 296	—	196	—	△ 355	—	△ 158	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	64	6	413	△ 3	477	2	42	5	△ 123	△ 0	△ 80	4
うち コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	2	—	△ 4	—	△ 2	—	1	—	△ 1	—	△ 0	—
支 払 利 息	19	—	△ 166	—	△ 146	—	12	—	△ 158	—	△ 145	—
うち 預 金	19	—	△ 149	—	△ 130	—	12	—	△ 151	—	△ 139	—
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	0	—	△ 16	—	△ 15	—	0	—	△ 6	—	△ 6	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## ●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	900	—	900	932	—	932
うち 預金・貸出金業務	265	—	265	284	—	284
うち 為 替 業 務	375	—	375	369	—	369
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代 理 業 務	5	—	5	4	—	4
役 務 取 引 等 費 用	1,105	—	1,105	1,240	—	1,240
うち 為 替 業 務	145	—	145	145	—	145

## ●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 の 業 務 収 益	604	—	604	540	—	540
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	604	—	604	540	—	540
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	—	—	—	161	—	161
国債等債券売却損	—	—	—	161	—	161
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## ●利益率

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.56	0.55
資本経常利益率	9.09	8.65
総資産当期純利益率	0.36	0.43
資本当期純利益率	5.82	6.70

## ●利鞘

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.65	1.31	1.65	1.57	1.27	1.57
資金調達原価	1.37	—	1.37	1.33	—	1.33
総資金利鞘	0.28	—	0.28	0.24	—	0.24

## 預金業務の状況

## ●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流動性預金	238,330	—	238,330	41.08%	258,640	—	258,640	42.97%
	うち有利息預金	194,236	—	194,236	33.48%	214,361	—	214,361	35.62%
	定期性預金	340,780	—	340,780	58.74%	342,198	—	342,198	56.86%
	うち固定自由金利定期預金	331,375	—	331,375	57.12%	335,073	—	335,073	55.67%
	うち変動自由金利定期預金	3,846	—	3,846	0.66%	1,529	—	1,529	0.25%
	そ の 他	1,076	—	1,076	0.19%	1,038	—	1,038	0.17%
合 計	580,187	—	580,187	100.00%	601,877	—	601,877	100.00%	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	580,187	—	580,187	100.00%	601,877	—	601,877	100.00%	



## ●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成29年3月期				平成30年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	220,913	—	220,913	38.86%	235,863	—	235,863	40.47%
	うち有利息預金	181,627	—	181,627	31.95%	195,620	—	195,620	33.56%
	定期性預金	346,347	—	346,347	60.93%	345,742	—	345,742	59.32%
	うち固定自由金利定期預金	336,571	—	336,571	59.21%	337,346	—	337,346	57.88%
	うち変動自由金利定期預金	4,270	—	4,270	0.75%	2,887	—	2,887	0.50%
	その他	1,186	—	1,186	0.21%	1,209	—	1,209	0.21%
	合計	568,446	—	568,446	100.00%	582,815	—	582,815	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	568,446	—	568,446	100.00%	582,815	—	582,815	100.00%	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	平成29年3月	82,161	66,052	124,716	26,835	13,662
	平成30年3月	81,767	66,289	131,381	25,251	23,369	8,543	336,603
うち固定自由金利定期預金	平成29年3月	81,905	65,416	123,111	26,373	12,774	21,793	331,375
	平成30年3月	81,567	66,143	131,212	24,717	22,889	8,543	335,073
うち変動自由金利定期預金	平成29年3月	256	635	1,604	461	888	0	3,846
	平成30年3月	199	146	169	534	479	0	1,529

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
財形貯蓄残高	1,081	1,023

## ●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	418,554	72.14%	429,085	72.74%
法人預金	153,508	26.45%	150,001	25.43%
その他	8,124	1.40%	10,753	1.82%
合計	580,187	100.00%	601,877	100.00%

## ●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	15,268	—	15,268	15,838	—	15,838

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	475人	—	475人	481人	—	481人
従業員1人当たり預金額	1,221	—	1,221	1,251	—	1,251

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

## 融資業務の状況

### ●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	22,912	—	22,912	22,177	—	22,177
	証書貸付	419,331	—	419,331	431,622	—	431,622
	当座貸越	33,678	—	33,678	37,005	—	37,005
	割引手形	3,315	—	3,315	3,376	—	3,376
	合計	479,238	—	479,238	494,182	—	494,182

### ●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,379	—	23,379	22,462	—	22,462
	証書貸付	408,740	—	408,740	419,671	—	419,671
	当座貸越	32,107	—	32,107	34,291	—	34,291
	割引手形	3,253	—	3,253	2,987	—	2,987
	合計	467,481	—	467,481	479,412	—	479,412

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	平成29年3月	32,240	25,344	38,824	33,875	315,278	33,678
平成30年3月	32,390		27,724	41,538	28,476	327,047	37,005	494,182	
うち変動金利	平成29年3月		6,539	12,685	18,227	16,898	283,307	24,031	361,689
平成30年3月	6,021		12,006	19,879	16,256	292,402	25,367	371,933	
うち固定金利	平成29年3月		25,701	12,659	20,597	16,977	31,971	9,646	117,553
平成30年3月	26,368		15,718	21,659	12,219	34,644	11,638	122,249	

### ●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	12,611	—	12,611	13,004	—	13,004

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	475人	—	475人	481人	—	481人
従業員1人当たり貸出金	1,008	—	1,008	1,027	—	1,027

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

### ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	49	49
債権	2,320	—
商品	—	—
不動産	146,110	145,765
その他	36	2,474
計	148,516	148,289
保証	212,107	218,877
信用	118,614	127,015
合計	479,238	494,182
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,301	479,238	100.00%	21,714	494,182	100.00%
製造業	1,141	58,121	12.12%	1,129	57,387	11.61%
農業・林業	20	100	0.02%	25	122	0.02%
漁業	4	35	0.00%	4	75	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	59	0.01%	4	110	0.02%
建設業	1,413	31,276	6.52%	1,464	31,685	6.41%
電気・ガス・熱供給・水道業	14	1,485	0.31%	17	2,062	0.41%
情報通信業	52	1,848	0.38%	56	1,454	0.29%
運輸業・郵便業	205	9,617	2.00%	232	10,448	2.11%
卸売業	292	18,995	3.96%	289	18,844	3.81%
小売業	821	15,478	3.22%	875	15,961	3.22%
金融・保険業	35	9,391	1.95%	32	10,960	2.21%
不動産業	222	15,961	3.33%	224	21,430	4.33%
不動産賃貸管理業	268	24,957	5.20%	274	26,622	5.38%
物品賃貸業	19	4,574	0.95%	17	4,710	0.95%
学術研究、専門・技術サービス業	98	1,198	0.25%	109	1,448	0.29%
宿泊業	90	7,724	1.61%	90	7,521	1.52%
飲食業	582	4,705	0.98%	652	4,742	0.95%
生活関連サービス業、娯楽業	189	3,502	0.73%	212	3,431	0.69%
教育・学習支援業	22	898	0.18%	31	858	0.17%
医療・福祉	286	31,939	6.66%	314	31,771	6.42%
その他のサービス	545	9,825	2.05%	527	9,033	1.82%
地方公共団体	7	1,748	0.36%	6	1,595	0.32%
個人による貸家業	944	70,827	14.77%	964	69,006	13.96%
その他	13,030	154,964	32.33%	14,167	162,894	32.96%

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	479,238	494,182
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	20,246件	21,657件
	金額	444,619	458,631
(B) / (A)	貸出先数	99.72%	99.73%
	金額	92.77%	92.80%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## ●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	305,752	63.80%	312,021	63.14%
運転資金	173,486	36.20%	182,161	36.86%
合計	479,238	100.00%	494,182	100.00%

## ●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
消費者ローン残高	146,910	155,105
住宅ローン残高	143,451	150,439
その他ローン残高	3,458	4,665

## ●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	479,238	—	479,238	494,182	—	494,182
預金(B)	580,187	—	580,187	601,877	—	601,877
預貸率	(A) / (B)		82.60%	(A) / (B)		82.10%
	期中平均		82.23%	期中平均		82.25%

## ●特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	—	—
債権	649	—
商品	—	—
不動産	192	126
その他	—	561
計	841	688
保証	—	—
信用	50	50
合計	892	738

## ●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却	—	—

## ●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
一般貸倒引当金	806	541	△ 264
個別貸倒引当金	1,467	935	△ 531
合計	2,273	1,477	△ 796

## ●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権額	855	462
延滞債権額	7,840	6,516
3ヶ月以上延滞債権額	21	0
貸出条件緩和債権額	603	200
合計	9,321	7,180

## ●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,683	2,132
危険債権	7,087	4,879
要管理債権	625	201
小計	9,396	7,213
正常債権	471,058	488,061
合計	480,455	495,275

## 証券業務の状況

### ●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	47,757	—	47,757	40,329	—	40,329
地方債	8,048	—	8,048	18,209	—	18,209
社債	23,584	—	23,584	22,844	—	22,844
株式	24,367	—	24,367	27,179	—	27,179
その他の	15,116	14,548	29,664	19,033	13,706	32,739
うち外国債券	—	1,161	1,161	—	1,750	1,750
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	118,874	14,548	133,423	127,596	13,706	141,302

### ●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	53,460	—	56,460	49,238	—	49,238
地方債	7,045	—	7,045	10,121	—	10,121
社債	22,499	—	22,499	22,917	—	22,917
株式	20,309	—	20,309	21,142	—	21,142
その他の	12,650	14,897	27,547	15,962	14,483	30,445
うち外国債券	—	1,225	1,225	—	1,640	1,640
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	115,964	14,897	130,861	119,383	14,483	133,866

### ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成29年3月	3,316	7,037	501	—	20,652	16,250
	平成30年3月	5,008	2,505	—	10,317	10,279	12,219	—	40,329
地方債	平成29年3月	388	4,091	88	1,154	2,325	—	—	8,048
	平成30年3月	2,491	1,679	993	728	12,318	—	—	18,209
社債	平成29年3月	3,018	9,959	7,153	2,634	818	—	—	23,584
	平成30年3月	3,315	11,661	4,232	2,929	706	—	—	22,844
株式	平成29年3月							24,367	24,367
	平成30年3月							27,179	27,179
その他の	平成29年3月	1,468	3,159	2,758	1,419	12,588	469	7,801	29,664
	平成30年3月	3,043	3,908	2,962	3,825	11,644	951	9,443	32,739
	うち外国債券	平成29年3月	201	—	—	490	469	—	1,161
		平成30年3月	—	—	299	—	498	951	1,750
	うち外国株式	平成29年3月	—	—	—	—	—	—	—
		平成30年3月	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成29年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成30年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	平成29年3月	8,191	24,248	10,502	5,208	36,384	16,719	32,168	133,423
	平成30年3月	10,817	19,754	8,188	17,800	34,948	13,170	36,622	141,302



●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	118,874	14,548	133,423	127,596	13,706	141,302
預金(B)	580,187	—	580,187	601,877	—	601,877
預証率 (A)／(B)	20.48%	—	22.99%	21.19%	—	23.47%
期中平均	20.40%	—	23.02%	20.48%	—	22.96%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	473	740
合計	473	740

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	45	63
地方債・政保債	—	—
合計	45	63

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	17,693	22,214	4,520	5,376	855	19,753	25,027	5,291	6,042	750
債券	78,731	79,391	659	1,110	451	80,710	81,383	673	728	54
国債	47,291	47,757	466	898	431	39,834	40,329	494	537	42
地方債	7,978	8,048	69	75	5	18,124	18,209	85	90	4
社債	23,461	23,584	123	136	13	22,750	22,844	93	100	6
その他	30,035	29,618	△417	513	930	32,923	32,646	△276	990	1,267
合計	126,461	131,224	4,763	7,000	2,237	133,369	139,057	5,688	7,760	2,072

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	25,508	1,427	122	23,435	1,990	161

〈時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,058	1,104
非上場株式	1,012	1,012
非上場外国証券	—	—
その他	46	92

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上 が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上 が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	968	1,000	△32	—	△32

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上 が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上 が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	926	1,000	△73	—	△73

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
評価差額	4,731	5,615
その他有価証券	4,763	5,688
その他の金銭の信託	△32	△73
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△1,367	△1,633
その他有価証券評価差額金	3,364	3,982

●デリバティブ取引情報

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

## その他の状況

### ●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,017	658,592	994	663,893
	各地より受けた分	1,372	785,578	1,379	785,014
代金取立	各地へ向けた分	13	23,092	12	22,626
	各地より受けた分	11	17,160	11	17,700

### ●1株当たり配当等の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益金額	39.87円	50.41円	68.80円	97.03円	118.47
1株当たり純資産額	1,510.18円	1,735.92円	1,723.80円	1,801.06円	1,940.28
配当性向	12.54%	9.91%	7.26%	5.15%	4.22%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

### ●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成29年11月10日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月10日 取締役会決議	60	2.5
平成30年6月28日 定時株主総会決議	60	2.5